

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 3 月 29 日

仕事の内容	家庭的保育事業					
担当部署・課長名	保育	課	管理・給付	係	課長名	関田 孝志

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 4	-
【施策名】 児童福祉の推進	総合計画書 (ページ)	59	

予算名	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童管理措置費	事業	8	家庭的保育事業費
-----	---	---	-----	---	---	-------	---	---	---------	----	---	----------

1	この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)
		家庭的保育事業所を利用できる世帯 →	0~2歳の児童数(4月1日時点)
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)
		保護者は育児と仕事の両立、児童は適切な保育を受けられる。 →	家庭的保育事業所を利用している児童数
		③ そのために何をしましたか。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)
		市内に住所がある児童が家庭的保育事業所を利用した際、当該家庭的保育者に補助金を交付した。 →	家庭的保育事業所における補助金交付対象児童数

2	指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	①の数値	人	2,254	2,148	2,099	/	/
		成果指標	②の数値	延人	106	106	120	/	/
		目 標	②の目標値						
		目標値設定の考え方							
		活動指標	③の数値	延人	106	106	120	/	/

3	経費	事業費(実績)		円	23,874,084	27,368,995	27,092,345	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
		財源	一般財源		円	7,307,119	7,735,518		7,872,526
			特定財源		円	16,566,965	19,633,477		19,219,819
			(うち受益者負担)		円	0	0		
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)		人	0.2	0.2		0.2
			所要人数(再任用)		人	0.0	0.0		
			職員人件費(再任用以外)		円	1,653,400	1,650,600		1,648,800
	職員人件費(再任用)		円	0	0				
事業費+人件費		円	25,527,484	29,019,595	28,741,145				

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。
		平成27年4月「子ども・子育て支援新制度」の開始に伴い、家庭的保育事業が実施された。0~2歳児における待機児童の解消、家庭的保育ならではのきめ細やかな保育により、保護者の育児と仕事の両立を図り、誰もが安心して希望する教育・保育を受けられるよう、環境整備に努める。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。
		家庭的保育事業所の保育内容の認知が高くなり、利用児童数は安定している。また、支払いの基準となる国の「公定価格」も年々上昇しており、運営費用が増加している。

仕 事 の 内 容	家庭的保育事業			
担当部署・課長名	保育	課	管理・給付	係 課長名 関田 孝志

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容			
	保育と事務の両方を行う家庭的保育事業者に対して、さらに事務負担の軽減を図る必要がある。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
	前年度のスケジュールを参考に、運営費や補助金の各種手続きが効率よくできるようにした。			
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題			
	保育と事務の両方を行う家庭的保育事業者に対して、さらなる事務負担の軽減を図る必要がある。			
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）			
8 今後の方向性	今後も、運営費や補助金の各種手続きにおける効率化を図る。また、家庭的保育者に対しても制度説明を徹底し、事業者の制度理解を深める。それによって、事業者からの自発的な情報発信を促し、利用者へのアピールを推進させる。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	家庭的保育事業者に経営的感覚を持ってもらい、安定した保育運営を確立する。			
8 今後の方向性	(3)改革・改善案による期待成果			
	上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を維持する。		経費	仕事の経費は維持する。